

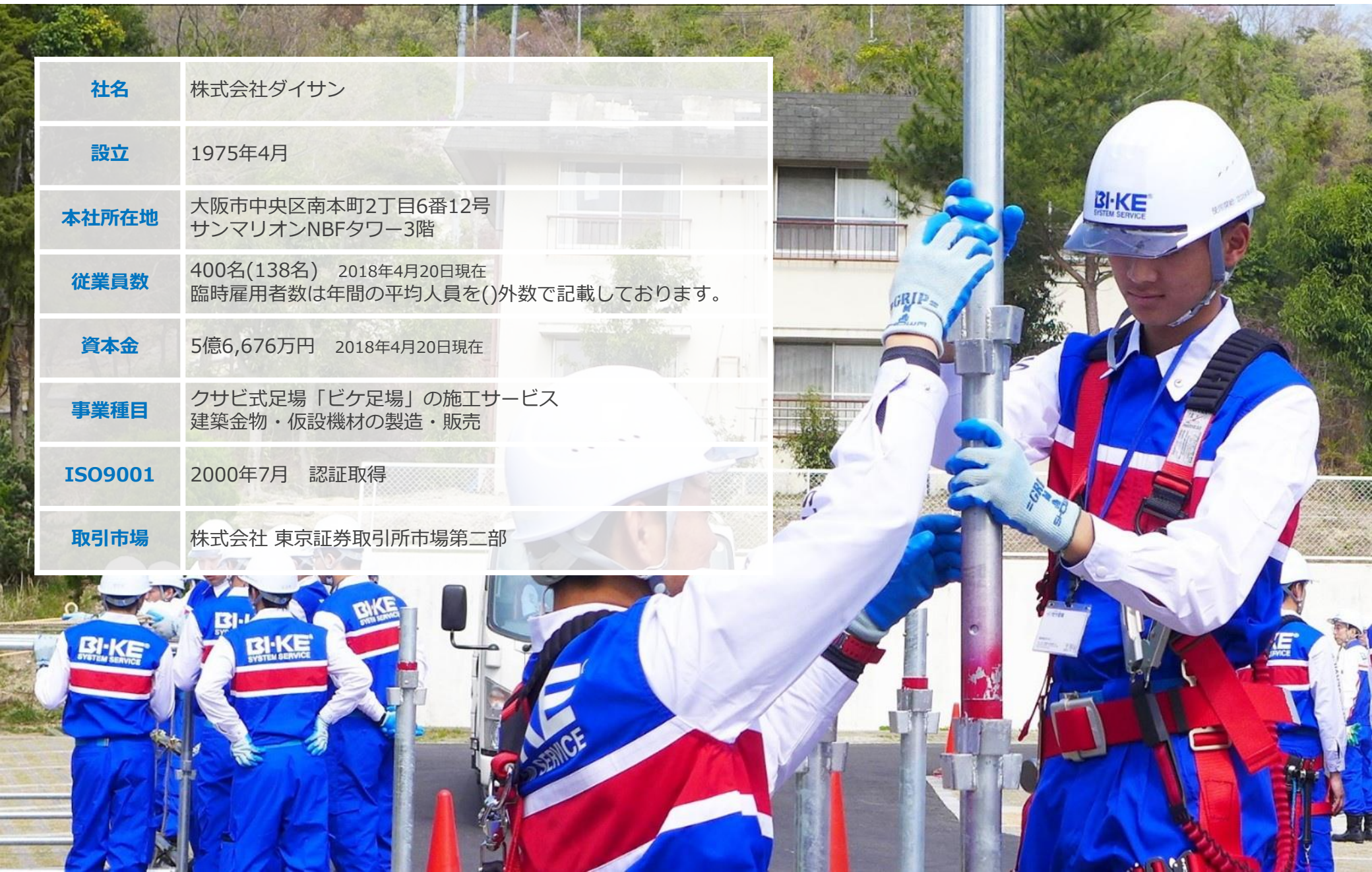


株式会社ダイサン

2018年4月期

決算補足説明資料

社名	株式会社ダイサン
設立	1975年4月
本社所在地	大阪府中央区南本町2丁目6番12号 サンマリオンNBFタワー3階
従業員数	400名(138名) 2018年4月20日現在 臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
資本金	5億6,676万円 2018年4月20日現在
事業種目	クサビ式足場「ビケ足場」の施工サービス 建築金物・仮設機材の製造・販売
ISO9001	2000年7月 認証取得
取引市場	株式会社 東京証券取引所市場第二部



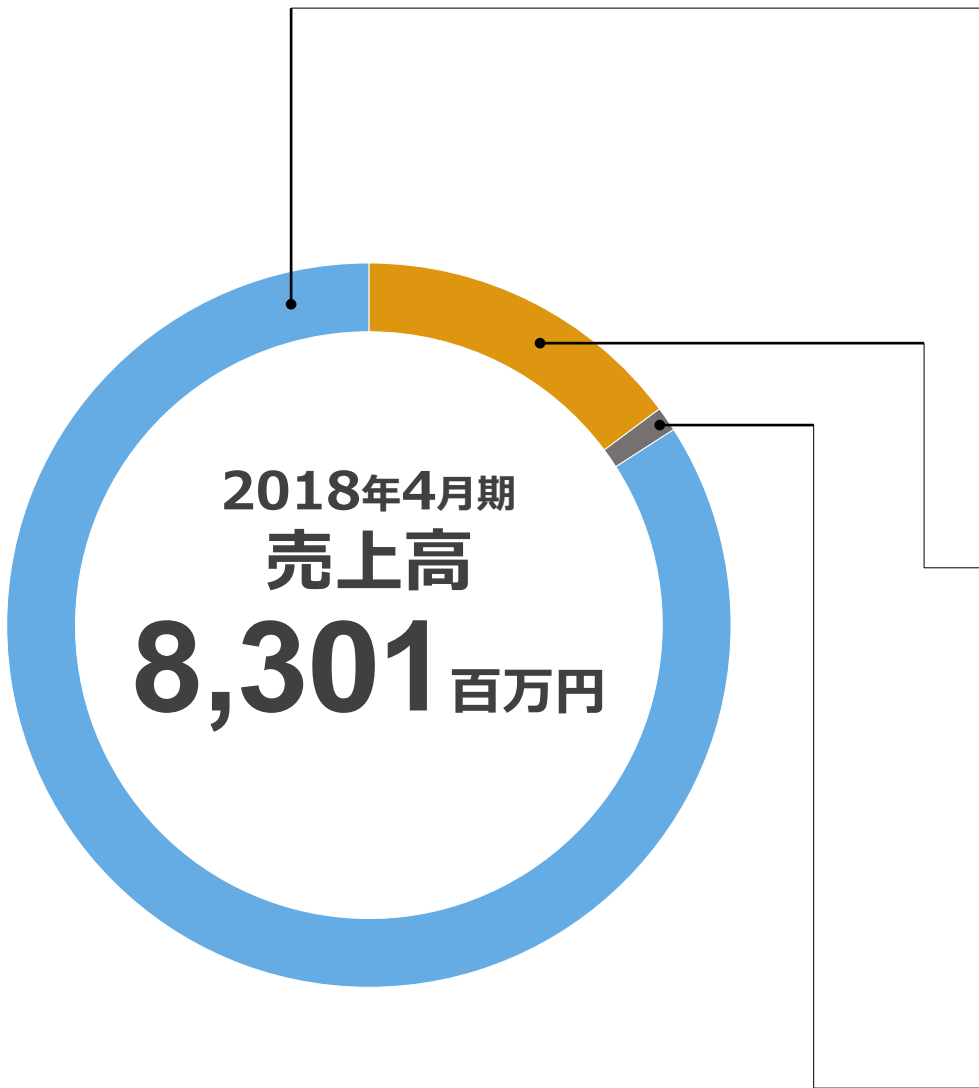
(単位：百万円)

	金額		前期差額	前期比
	前期実績	当期実績		
売上高	8,259	8,301	+41	100.5%
売上原価	5,623	5,477	△145 ※	97.4%
売上総利益	2,635	2,823	+187 ※	107.1%
販管費	1,913	2,170	+257 ※	113.4%
営業利益	722	653	△69	90.4%
経常利益	736	663	△73	90.0%
当期純利益	480	395	△85	82.2%

※ 2016年8月

施工サービス事業において、営業基盤の拡大とお客様対応力強化を目的に、施工管理担当者を営業担当者へ転換させたことにより、売上原価が減少し、販管費が増加しております。

セグメント情報



83.9% 施工サービス事業

ビケ足場を使用した設計、施工サービス



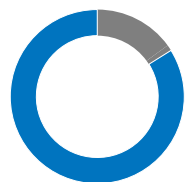
15.0% 製商品販売事業

ビケ足場、枠組み足場及び単管足場用仮設機材の開発・製造・販売および一般仮設材の製造販売



1.1% その他

業務受託及び保険代理店ほか



売上構成比
83.9%

(単位：百万円)

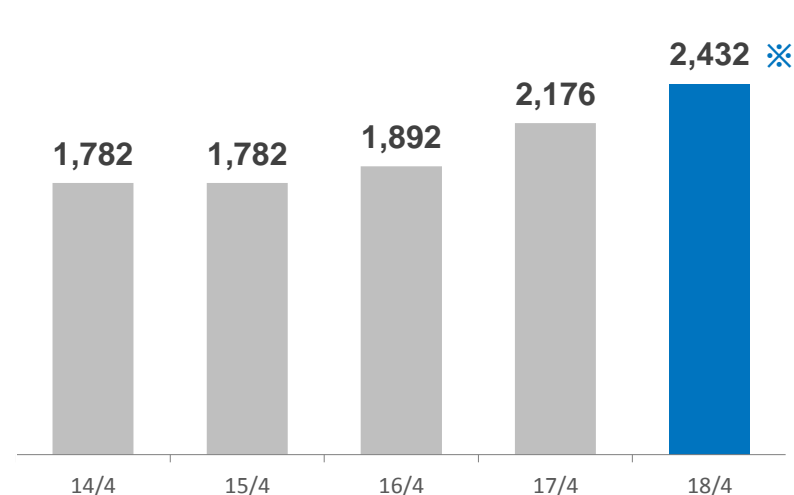
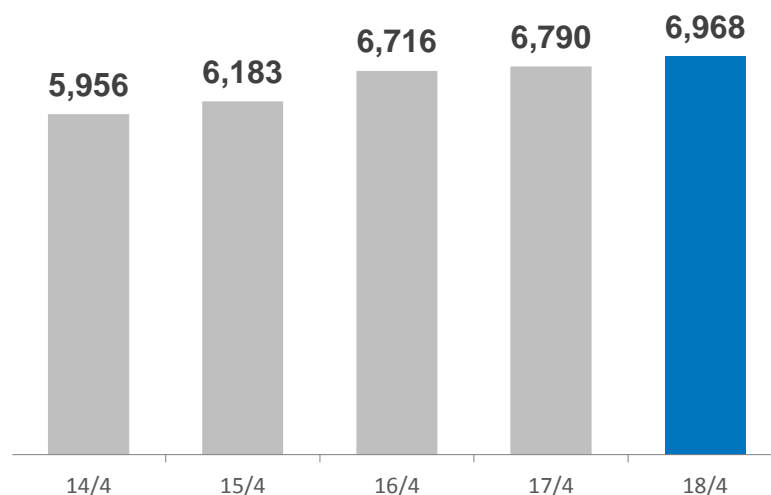
	金額		前期差額	前期比
	前期実績	当期実績		
売上高	6,790	6,968	+178	102.6%
売上総利益	2,176	2,432	+255	111.7%

(単位：百万円)

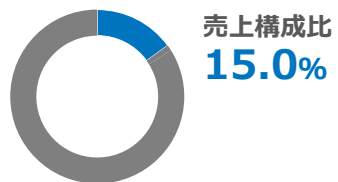
(単位：百万円)

売上高

売上総利益



※ 2016年8月 営業基盤の拡大とお客様対応力強化を目的に、施工管理担当者を営業担当者へ転換させたことにより、売上原価が減少し、販管費が増加しております。

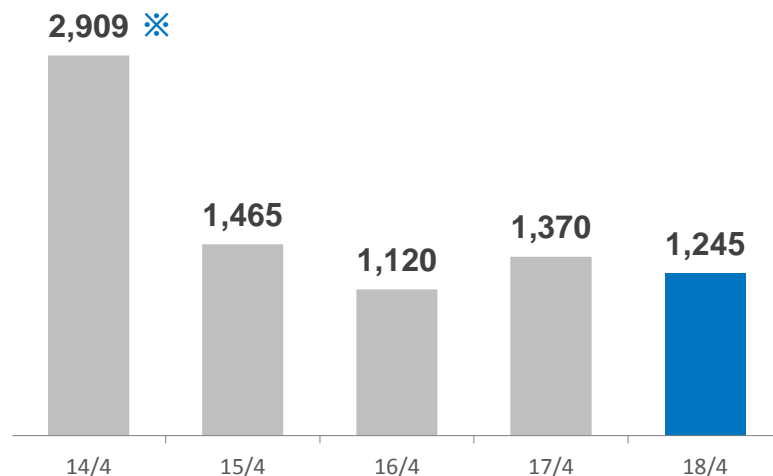


(単位：百万円)

	金額		前期差額	前期比
	前期実績	当期実績		
売上高	1,370	1,245	△125	90.9%
売上総利益	396	339	△57	85.5%

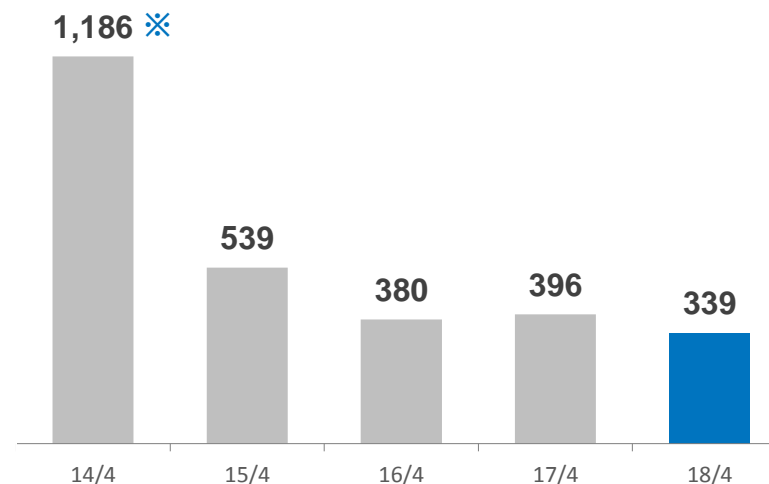
(単位：百万円)

売上高

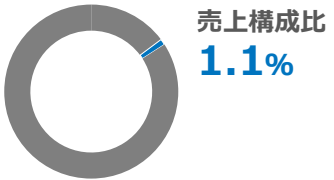


(単位：百万円)

売上総利益



※ 消費増税前の前倒しによる購入の影響



(単位：百万円)

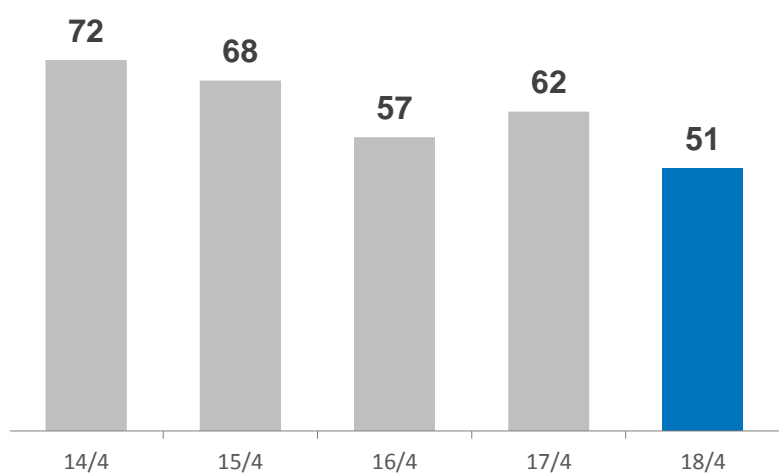
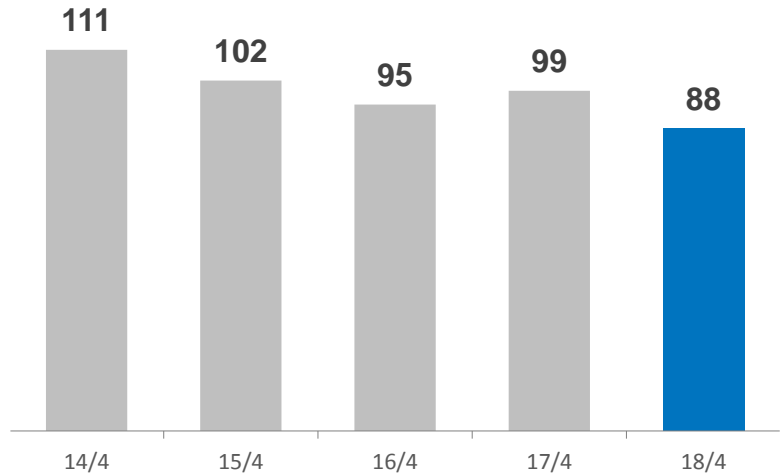
	金額		前期差額	前期比
	前期実績	当期実績		
売上高	99	88	△10	88.9%
売上総利益	62	51	△10	82.8%

(単位：百万円)

(単位：百万円)

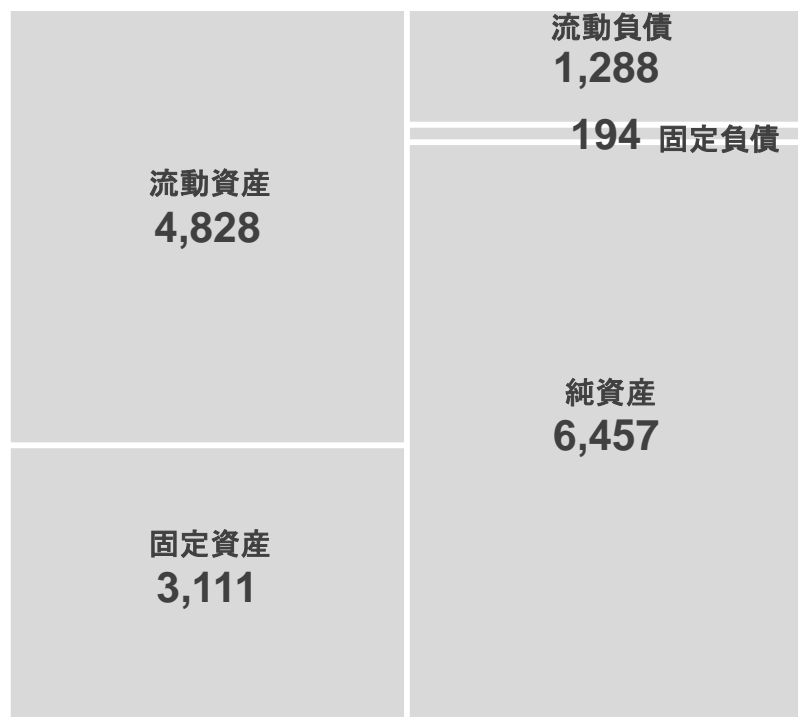
売上高

売上総利益



(単位：百万円)

前期



資産合計
7,939

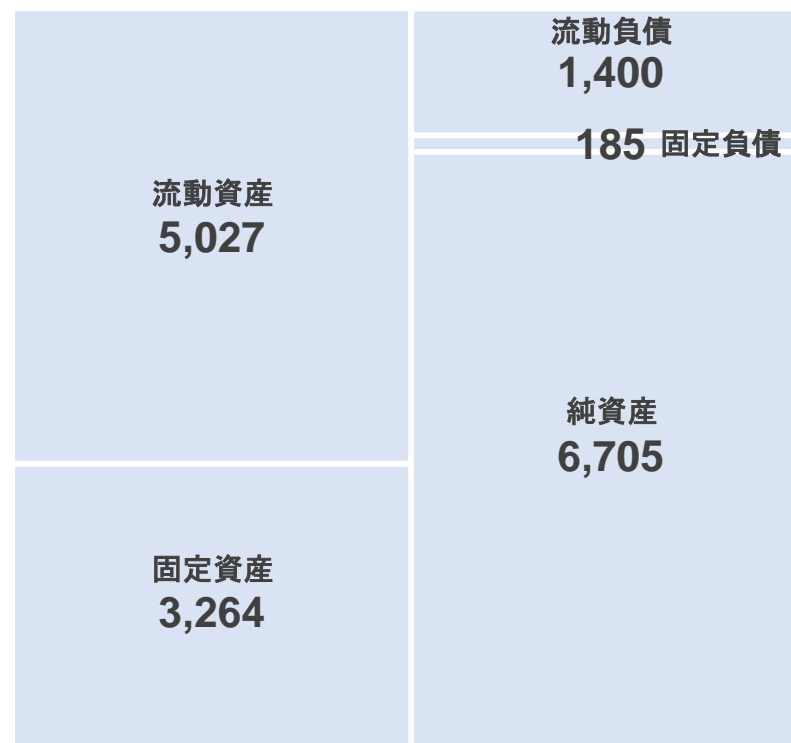
負債純資産合計
7,939

自己資本比率
一株当たり純資産

81.3%
1,006.90円

(単位：百万円)

当期



資産合計
8,291

負債純資産合計
8,291

自己資本比率
一株当たり純資産

80.9%
1045.65円

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績
税引前当期純利益	736	630
営業活動によるキャッシュ・フロー	251	1,069
投資活動によるキャッシュフロー	△222	△265
財務活動によるキャッシュフロー	△260	△199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231	605
現金及び現金同等物の期首残高	1,875	1,644
現金及び現金同等物の期末残高	1,644	2,249

主な増減理由

● 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益630百万円
 減価償却費70百万円
 のれん償却額8百万円
 減損損失31百万円
 売上債権の減少額108百万円
 たな卸資産の減少額75百万円
 賃貸用仮設材の減少額238百万円
 法人税等の支払額131百万円

● 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出166百万円
 有形固定資産の売却による収入22百万円
 事業譲受による支出120百万円

● 財務活動によるキャッシュフロー

配当金の支払額166百万円

(単位：百万円)

	14/4	15/4	16/4	17/4	18/4
設備投資額 ※ 1	58	23	92	124	186
施工サービス事業 賃貸用仮設材投入額 ※ 2	367	604	407	235	95

※ 1 有形、無形固定資産（のれんを除く）

※ 2 支柱、踏板などの足場部材や、シート、ネットなどの建築現場で使用する資材

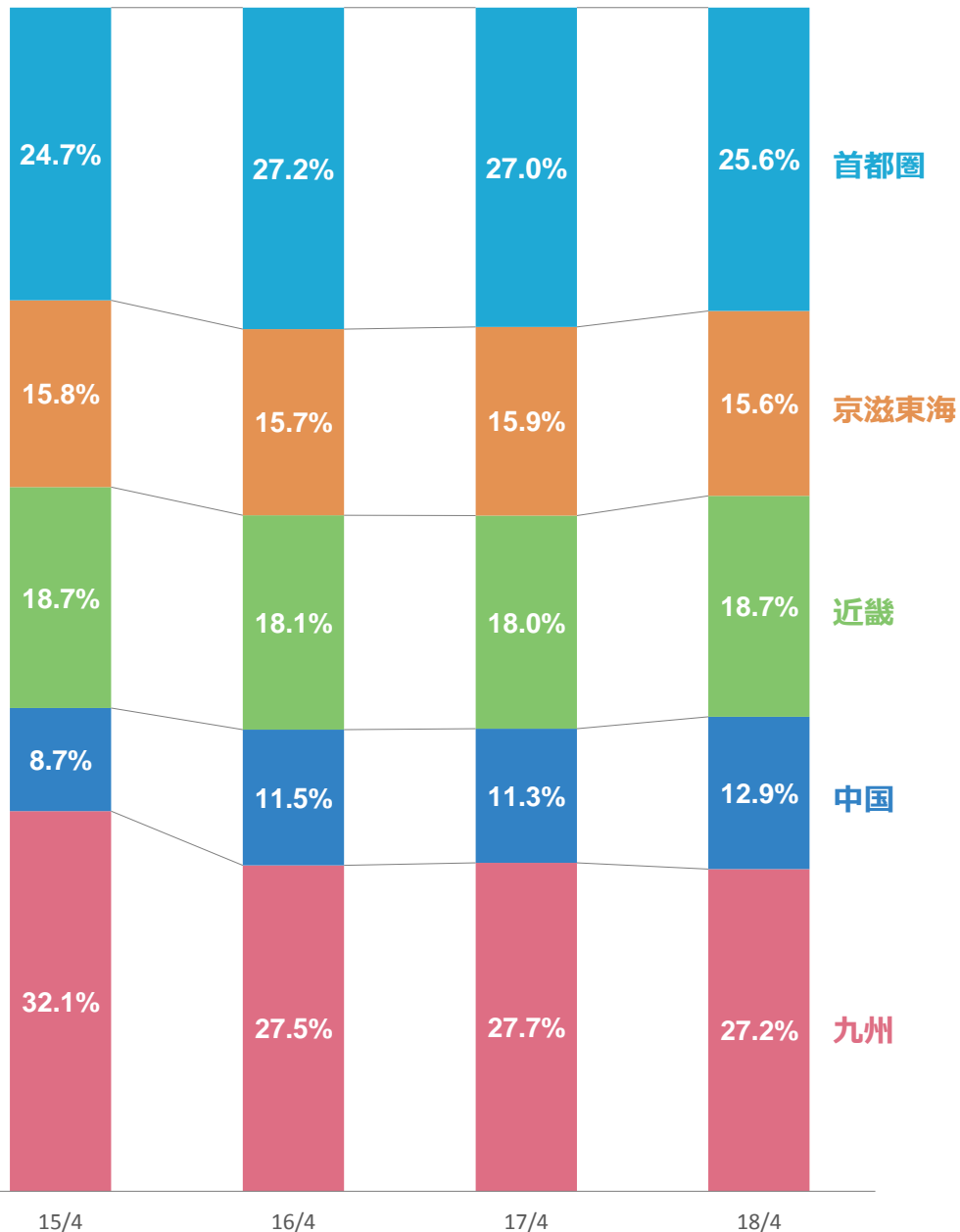
当事業年度 主な設備投資

- 兵庫サービスセンターの移転に伴う費用81百万円
- 福山サービスセンターの移転に伴う費用37百万円
- 滋賀サービスセンターの移転に伴う費用34百万円



施工サービス事業 エリア別売上高

セグメント別指標



施工サービス事業における 当事業年度の主な設備の異動

- 2017年 4月
 - 中国** **福山SC開設**
 4月21日に実行した事業譲受に伴い
 広島県福山市に開設
- 2017年 8月
 - 近畿** **兵庫SC移転**
 生産力、および営業力強化
 敷地面積4,504㎡から5,950㎡へ拡張
- 2017年 9月
 - 中国** **福山SC移転**
 4月の開設後、施工能力を高め
 営業基盤の拡大促進のため移転
- 2017年10月
 - 京滋東海** **滋賀SC事務所建替え**
 快適な職場環境を目指し
 老朽化の進む事務所を建替え

施工サービス事業 商品別売上高

セグメント別指標

注文住宅 **47.9%**

主に施主様が土地を購入し、
建物を建築する際の足場
※1棟の受注が多い

リフォーム **31.8%**

増改築工事、外装工事などの
リフォーム現場向け足場

2018年4月期
施工サービス事業
売上高

大型建築物 **10.4%**

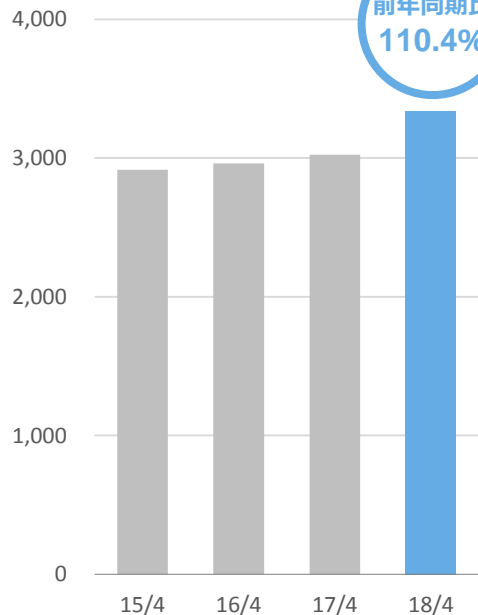
マンション、工場、店舗などの
大型建築物向け足場

分譲住宅 **9.9%**

主に不動産会社が土地を購入し、
建物を建築する際の足場
※複数棟の受注が多い

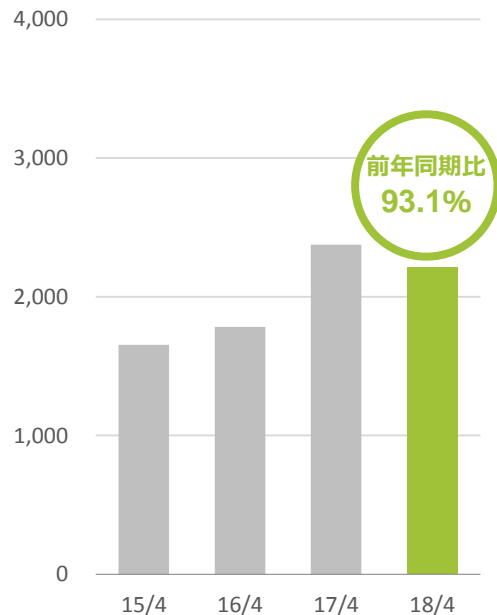
注文住宅

(百万円)



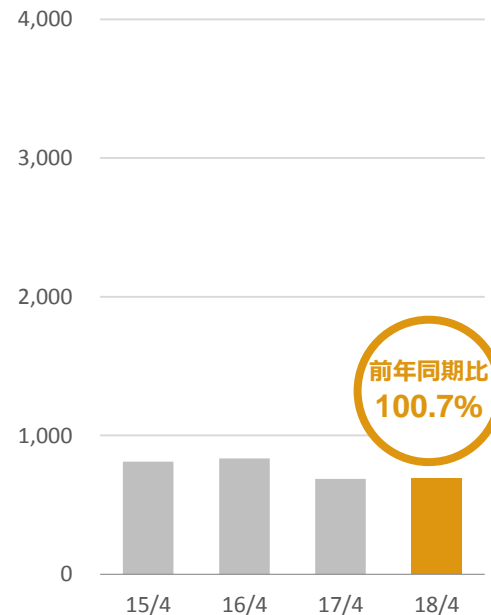
リフォーム

(百万円)



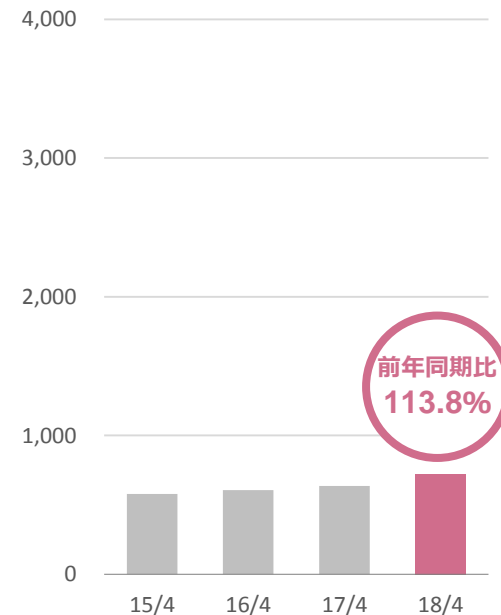
分譲住宅

(百万円)



大型建築物

(百万円)



(単位：百万円)

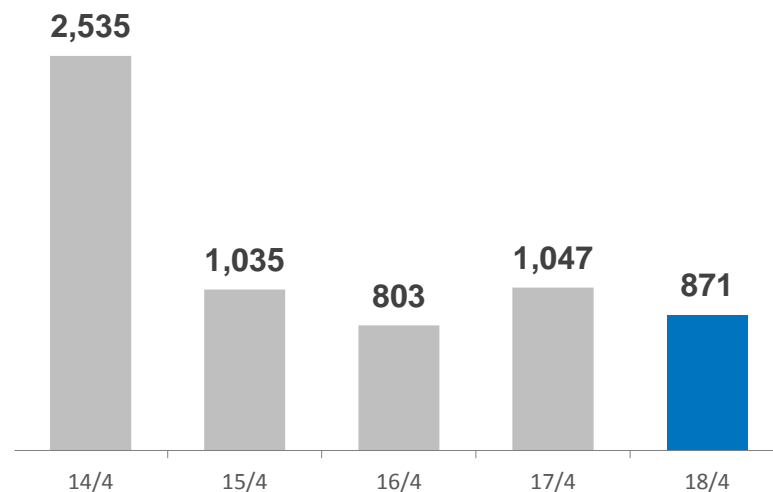
	金額		前期差額	前期比
	前期実績	当期実績		
ビケ部材 ※ 1	1,047	871	△176	83.2%
一般仮設 ※ 2	322	373	+50	115.7%

※1 当社が製造する「ビケ足場」の各種部材

※2 ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材

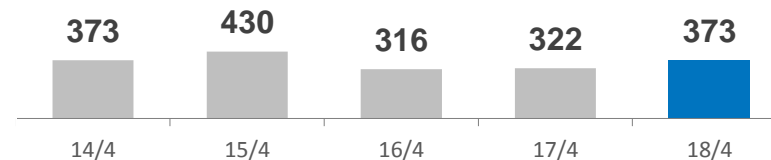
(単位：百万円)

ビケ部材



(単位：百万円)

一般仮設

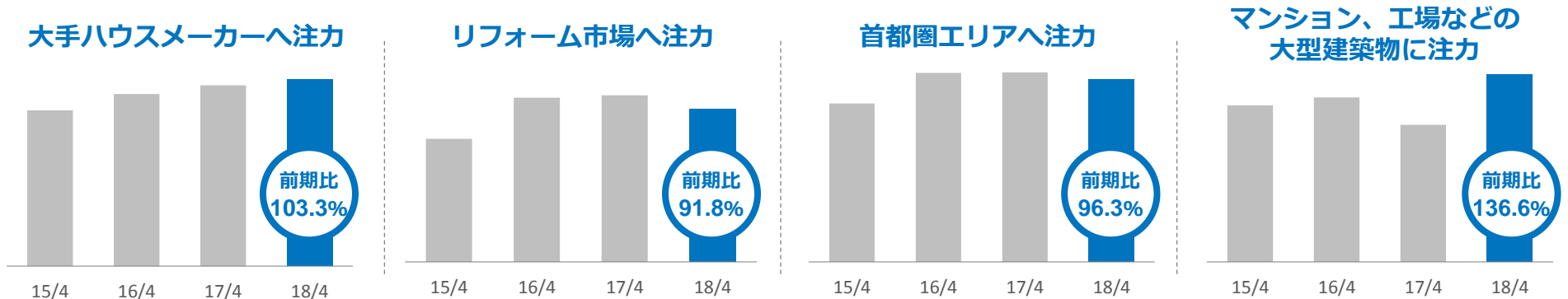


中期経営計画の振り返り

当社は以下の数字を計画値と定め、取り組んで参りました。

	計画値		2018年4月期 (最終年度)		2017年4月期 (2年目)		2016年4月期 (1年目)
施工サービス事業の売上高	100億円	—	69億円	◀	67億円	◀	67億円
拠点数	32カ所	—	28カ所	◀	27カ所	◀	26カ所
施工スタッフ数	700名～750名	—	540名	◀	548名	◀	538名

重点取組み



首都圏地区への新規出店、中層・大型建築物向けの営業活動を専門とする部署および採用専門の部署の設立などを行い、2018年4月期中には562名が在籍する過去最高の施工スタッフ数となりました。しかし、期間における雇用情勢は完全雇用に近い状態で推移し、特に建設業の求人倍率は大幅に上昇するなど採用環境は厳しい状況となりました。また、夏季の暑さや仕事量の増加により施工スタッフへの負担が大きくなったことから、離職を増やす要因となりました。

出店計画については、施工スタッフ数が増えなければ、新規出店も厳しいため、期間中5拠点を広い敷地に移転することで、既存拠点の施工能力向上に努めました。

結果として、計画通りに売上高を伸ばすことができず、目標は未達成となりましたが、引き続き、人材不足への対応は重要課題のひとつとして捉え、「魅力ある職場創り」を推進し、採用活動の強化を図るとともに、人手に頼らない収益事業の創出を目論んで参ります。

課題

- ・縮小していく新築戸建て市場への対応
- ・労働集約型事業への依存を緩和する
- ・施工スタッフが一生働ける組織創り

来期の見通し 業績予想

今後の見通しとしまして、当社に関連の深い住宅業界におきましては、引き続き住宅ローン金利は低位で推移するものと考えられますが、2019年10月に予定されている消費税増税について、経過措置の関係上、住宅関連の工事は、下期に影響が出るものと思われます。ただし、政府による増税の緩和策が検討されているなど、前回増税時のような駆け込み需要までは生じないものと考えられます。また、集合住宅などの貸家の減少は継続する可能性が高く、住宅着工戸数は前期とほぼ同程度になるものと思われます。

このような環境の中、当社としましては、経営の重点課題である施工スタッフの採用強化について、魅力ある施工スタッフ制度の拡充と共に継続的に取り組みながらも、足場施工の作業負担を軽減するために、足場部材の軽量化や作業全体の見直し等、様々な効率化を進めて参ります。また、これまでの事業の枠に捉われず、工事現場に関わる新しい事業への参入、海外も含めた市場の開拓、新しい技術の導入など、将来を見据えた新たなビジネスモデルを構築して参ります。

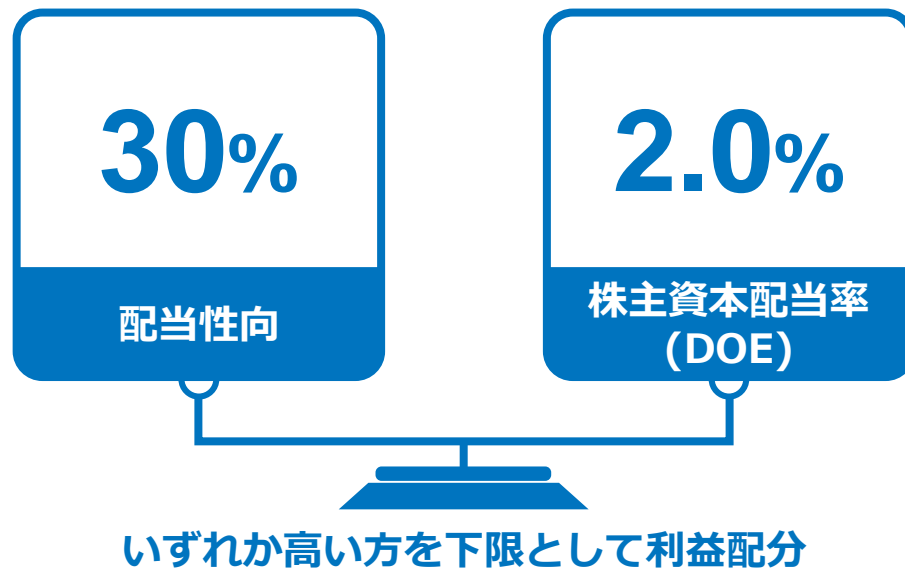
(単位：百万円)

	金額		前期差額	前期比
	18/4期実績	19/4期予想		
売上高	8,301	8,700	+398	104.8%
営業利益	653	655	+1	100.3%
経常利益	663	655	△8	98.8%
当期純利益	395	420	+24	106.2%

配当方針

当社は、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に対し、重点的に投資を行ってまいります。

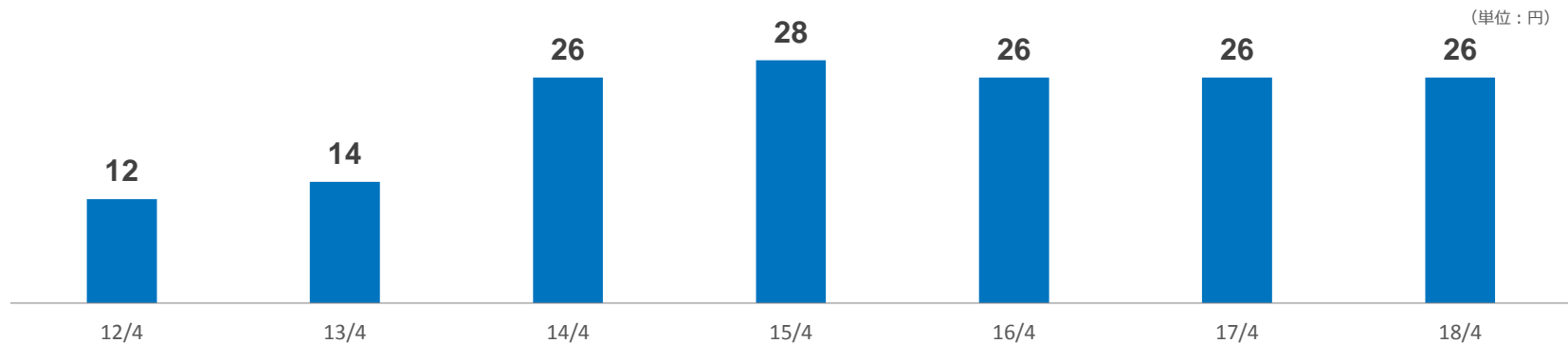
また、当期より企業価値の向上と株主の皆様への還元の結びつきをより明確にできるよう、配当性向30%、もしくは株主資本配当率（DOE）2.0%のうち、いずれか高い方を下限として利益配分させていただくことを基本方針といたしております。



これらの方針により、来期の配当金は、中間13円、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただく予定であります。なお、株価の動向、経営環境の変化等を考慮した上で、適宜、自己株式の取得を検討してまいります。

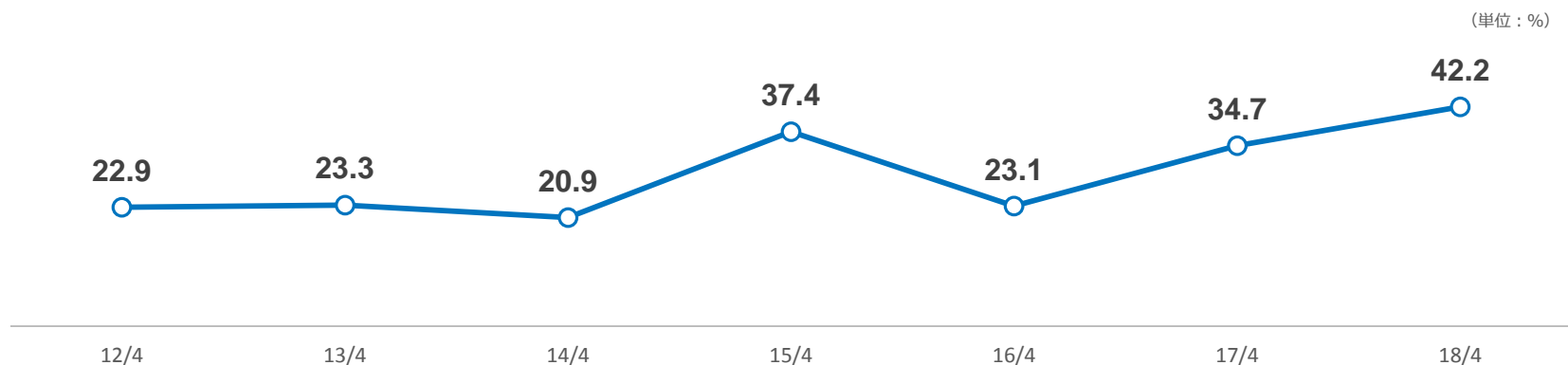
当期の見通し 配当方針

1株当たり 配当金

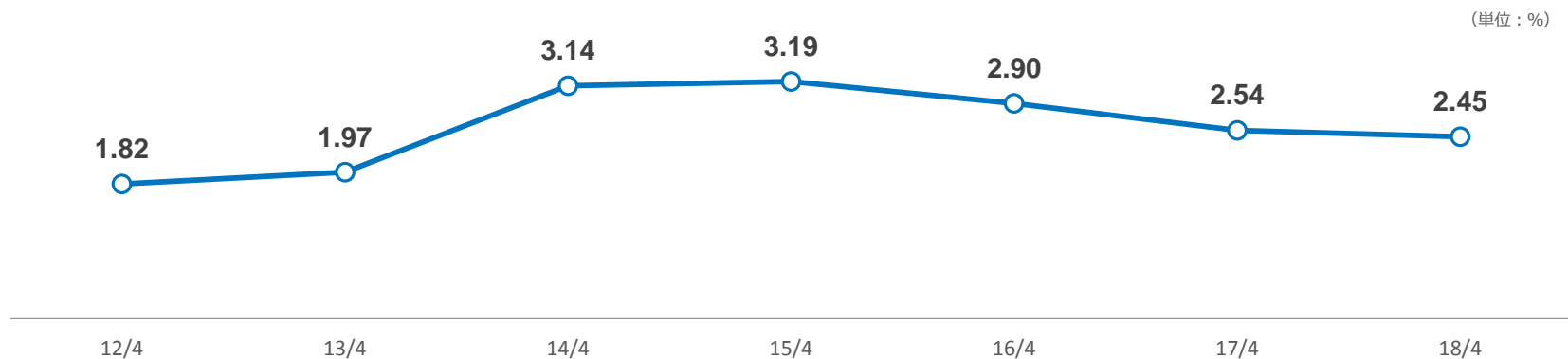


15/4期は、設立40周年記念配当2円を含めて記載しております。

配当性向



株主資本配当率 (DOE)



株主資本については、配当による流出前の値を使用しております。

参考資料



	(百万円)	12/4	13/4	14/4	15/4	16/4	17/4	18/4
売上高		7,735	7,478	8,976	7,751	7,932	8,259	8,301
売上原価		5,795	5,247	5,934	5,361	5,601	5,623	5,477
売上総利益		1,939	2,230	3,042	2,390	2,331	2,635	2,823
販売費及び一般管理費		1,358	1,480	1,530	1,520	1,613	1,913	2,170
営業利益		580	750	1,511	869	717	722	653
経常利益		580	766	1,559	895	752	736	663
当期純利益		397	455	941	565	786	480	395
総資産		7,235	7,932	9,643	9,107	7,980	7,939	8,291
たな卸資産		1,114	1,026	1,295	1,486	1,599	1,452	1,137
流動資産		4,727	5,129	6,043	5,043	5,241	4,828	5,027
固定資産		2,507	2,802	3,600	4,064	2,739	3,111	3,264
流動負債		1,509	1,850	2,324	1,412	1,620	1,288	1,400
固定負債		749	610	638	562	221	194	185
自己資本		4,975	5,471	6,680	7,131	6,138	6,457	6,705
資本合計/純資産合計		4,975	5,471	6,680	7,131	6,138	6,457	6,705
資本金		566	566	566	566	566	566	566
負債・純資産合計		7,235	7,932	9,643	9,107	7,980	7,939	8,291
営業活動によるキャッシュフロー		510	721	1,013	279	582	251	1,069
投資活動によるキャッシュフロー		△97	△139	△454	△342	637	△222	△265
財務活動によるキャッシュフロー		△15	△299	△429	△421	△1,129	△260	△199
フリーキャッシュフロー		412	582	558	△63	1,220	28	804

参考資料

		12/4	13/4	14/4	15/4	16/4	17/4	18/4
期末発行済株式数（自己株式を除く）	(株)	7,565,960	7,565,960	7,565,890	7,565,890	6,412,890	6,412,890	6,412,890
期中平均株式数	(株)	7,565,960	7,565,960	7,565,946	7,565,890	7,260,313	6,412,890	6,412,890
株価（最高）	(円)	469	460	1,130	1,044	888	948	898
株価（最低）	(円)	211	281	400	730	700	599	744
EPS（1株あたり当期純利益）	(円)	52.49	60.19	124.43	74.79	108.36	74.97	61.65
BPS（1株あたり純資産額）	(円)	657.62	723.12	882.97	942.58	957.17	1,006.90	1,045.65
1株当たり配当金	(円)	12.00	14.00	26.00	28.00	26.00	26.00	26.00
配当性向	(%)	22.9	23.3	20.9	37.4	23.1	34.7	42.2
EBITDA	(百万円)	670	836	1,598	954	806	780	723
売上原価率	(%)	74.93	70.18	66.11	69.17	70.61	68.09	65.99
営業利益率	(%)	7.50	10.03	16.83	11.22	9.05	8.75	7.87
経常利益率	(%)	7.51	10.24	17.37	11.56	9.48	8.92	7.99
当期純利益率	(%)	5.13	6.09	10.49	7.30	9.92	5.82	4.76

EPS(1株あたり当期純利益) = 普通株式に係る当期純利益 ÷ (普通株式の期中平均発行済株式数 - 普通株式の期中平均自己株式数)

BPS(1株あたり純資産額) = 普通株式に係る期末の純資産額 ÷ (期末の普通株式の発行済株式数 - 期末の普通株式の自己株式数)

配当性向 = 1株あたり配当金支払額 ÷ 1株あたり当期純利益 × 100

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

売上原価率 = 売上原価 ÷ 売上高 × 100

営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100

経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100

当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 売上高 × 100

参考資料

		12/4	13/4	14/4	15/4	16/4	17/4	18/4
有利子負債残高	(百万円)	846	645	351	148	135	41	8
営業キャッシュフロー対有利子負債比率	(%)	1.66	0.89	0.35	0.53	0.23	0.17	0.01
フリーキャッシュフロー対有利子負債比率	(%)	2.05	1.11	0.63	-	0.11	1.47	0.01
インタレストガバレッジ・レシオ(営業CF)	(倍)	56.38	89.48	202.53	129.82	388.23	317.37	5,497.60
インタレストガバレッジ・レシオ(フリーCF)	(倍)	45.59	72.22	111.62	-	812.68	35.95	4,134.84
ROA(総資産経常利益率)	(%)	8.4	10.1	17.7	9.6	8.8	9.3	8.2
ROE(自己資本利益率)	(%)	8.3	8.7	15.5	8.2	11.9	7.6	6.0
総資産回転率		1.12	0.99	1.02	0.83	0.93	1.04	1.02
流動比率	(%)	313.15	277.13	259.93	356.92	323.46	374.85	359.08

有利子負債残高 = 短期借入金 + 長期借入金 + 社債 + 1年以内長期借入金 + 1年以内社債 + 調整額

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ フリーキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業CF) = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い額

インタレスト・カバレッジ・レシオ(フリーCF) = フリーキャッシュ・フロー ÷ 利払い額

ROA(総資産利益率) = 経常利益 ÷ ((期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2) × 100

ROE(自己資本利益率) = 当期純利益 ÷ ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2) × 100

総資産回転率 = 売上高 ÷ ((期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2)

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

ご注意

本資料の予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

この資料で提供される全ての情報は、著作権法およびその他の法律により保護されています。無断での引用や転載、複製は禁じられております。